

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹淵 裕司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 西脇 博久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 西脇 博久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,306,985	1,439,044	2,777,241
経常利益 (千円)	167,458	176,386	324,022
四半期(当期)純利益 (千円)	110,641	119,019	209,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,638	201,517	273,470
純資産額 (千円)	1,386,382	1,660,102	1,474,118
総資産額 (千円)	2,079,837	2,362,452	2,209,598
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.37	22.99	40.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.7	70.3	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,452	116,160	138,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,253	38,039	13,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,233	36,172	75,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	595,259	719,842	677,894

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.53	10.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策効果による企業収益の改善や設備投資の増加等、穏やかな回復への兆しが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の減速懸念等により、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,439,044千円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益が140,265千円（前年同期比1.9%減）、経常利益は176,386千円（前年同期比5.3%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税55,478千円、法人税等調整額1,757千円を計上し、四半期純利益は119,019千円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、自社製品売上高に影響があったものの、カスタマーサポートサービスの充実、3Dプリンタを始めとした新商材の売上高が寄与したことに伴い、この事業の売上高は341,682千円（前年同期比27.5%増）となり、営業利益は89,175千円（前年同期比5.6%増）となりました。

エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かした総合エンジニアリングサービスを行っております。

メーカー系の顧客層の設備投資は総じて堅調であったものの、慢性的な技術者不足による外注コスト増、さらに一部納期遅延発生等の影響により、この事業の売上高は1,085,753千円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は45,834千円（前年同期比11.7%減）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

賃貸不動産物件の稼働率低下、建物修繕コストの増加等により、この事業の売上高は11,608千円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は5,255千円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（522,490千円から462,279千円へ）60,210千円、その他（流動資産）の減少（23,523千円から21,023千円へ）2,500千円、のれんの減少（10,385千円から5,192千円へ）5,192千円、ソフトウェアの減少（77,272千円から56,208千円へ）21,064千円、繰延税金資産（固定資産）の減少（15,801千円から6,695千円へ）9,106千円等があったものの、現金及び預金の増加（668,999千円から710,745千円へ）41,746千円、仕掛品の増加（4,072千円から29,817千円へ）25,745千円、ソフトウェア仮勘定の増加（3,776千円から40,586千円へ）36,810千円、投資有価証券の増加（374,854千円から527,221千円へ）152,367千円等により、前連結会計年度末に比べ152,853千円増加の2,362,452千円となりました。

負債は、賞与引当金の増加（46,069千円から47,645千円へ）1,575千円、その他（流動負債）の増加（77,840千円から99,352千円へ）21,512千円、繰延税金負債（固定負債）の計上29,770千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（159,894千円から118,981千円へ）40,912千円、1年内返済予定の長期借入金の減少（28,570千円から15,000千円へ）13,570千円、未払法人税等の減少（79,316千円から56,467千円へ）22,848千円、前受金の減少（72,161千円から70,319千円へ）1,841千円、長期借入金の減少（88,750千円から81,250千円へ）7,500千円等により、前連結会計年度末に比べ33,130千円減少の702,349千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（103,805千円から186,302千円へ）82,497千円、四半期純利益の計上119,019千円により、前連結会計年度末に比べ185,983千円増加の1,660,102千円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41,947千円増加し当第2四半期連結会計期間末には、719,842千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、116,160千円（前年同期比356.4%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少42,095千円、法人税等の支払い178,326千円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益176,255千円（前年同期比1.2%増）、売上債権の減少60,210千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、38,039千円（前年同期比271.0%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出35,628千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、36,172千円（前年同期比23.4%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出21,070千円と配当金の支払い15,102千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,184,140	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,184,140		501,889		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	28.93
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,110	21.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.44
高山 芳之	東京都杉並区	118	2.28
高山 正大	東京都杉並区	108	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	66	1.28
アンドール役員持株会	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	61	1.18
上月 好正	奈良県生駒市	52	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	0.96
高山 允伯	東京都杉並区	44	0.85
計		3,340	64.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,177,100	51,771	
単元未満株式	普通株式840		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,771	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,999	710,745
受取手形及び売掛金	522,490	462,279
有価証券	8,895	9,096
商品及び製品	200	200
仕掛品	4,072	29,817
貯蔵品	6,911	6,384
預け金	111,894	110,367
繰延税金資産	25,814	24,786
その他	23,523	21,023
流動資産合計	1,372,802	1,374,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,623	122,462
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,506	3,342
有形固定資産合計	317,476	315,152
無形固定資産		
のれん	10,385	5,192
ソフトウェア	77,272	56,208
ソフトウェア仮勘定	3,776	40,586
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	94,654	105,207
投資その他の資産		
投資有価証券	374,854	527,221
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	290	260
繰延税金資産	15,801	6,695
その他	41,518	41,138
貸倒引当金	8,498	8,623
投資その他の資産合計	424,664	567,389
固定資産合計	836,796	987,749
資産合計	2,209,598	2,362,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,894	118,981
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,570	15,000
未払法人税等	79,316	56,467
前受金	72,161	70,319
賞与引当金	46,069	47,645
その他	77,840	99,352
流動負債合計	493,852	437,767
固定負債		
長期借入金	88,750	81,250
役員退職慰労引当金	8,664	10,019
退職給付に係る負債	142,468	141,701
繰延税金負債		29,770
その他	1,744	1,840
固定負債合計	241,627	264,582
負債合計	735,480	702,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	870,312	973,798
自己株式	1,888	1,888
株主資本合計	1,370,313	1,473,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,805	186,302
その他の包括利益累計額合計	103,805	186,302
純資産合計	1,474,118	1,660,102
負債純資産合計	2,209,598	2,362,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,306,985	1,439,044
売上原価	960,485	1,088,512
売上総利益	346,500	350,531
販売費及び一般管理費	203,527	210,266
営業利益	142,972	140,265
営業外収益		
受取利息	304	283
受取配当金	1,861	2,697
固定資産賃貸料	390	702
持分法による投資利益	23,157	32,717
雑収入	148	836
営業外収益合計	25,862	37,237
営業外費用		
支払利息	1,357	902
貸倒引当金繰入額		125
雑損失	19	88
営業外費用合計	1,376	1,115
経常利益	167,458	176,386
特別利益		
投資有価証券売却益	6,676	62
特別利益合計	6,676	62
特別損失		
投資有価証券売却損		193
特別損失合計		193
税金等調整前四半期純利益	174,135	176,255
法人税、住民税及び事業税	64,316	55,478
法人税等調整額	822	1,757
法人税等合計	63,493	57,235
少数株主損益調整前四半期純利益	110,641	119,019
四半期純利益	110,641	119,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,641	119,019
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74,559	82,864
持分法適用会社に対する持分相当額	437	367
その他の包括利益合計	74,997	82,497
四半期包括利益	185,638	201,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,638	201,517
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,135	176,255
減価償却費	24,654	24,042
のれん償却額	5,192	5,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	505	1,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,324	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	767
賞与引当金の増減額(は減少)	1,744	1,575
受取利息及び受取配当金	2,166	2,980
支払利息	1,357	902
持分法による投資損益(は益)	23,157	32,717
投資有価証券売却損益(は益)	6,676	131
売上債権の増減額(は増加)	42,384	60,210
たな卸資産の増減額(は増加)	7,522	25,218
仕入債務の増減額(は減少)	49,732	42,095
未払消費税等の増減額(は減少)	1,102	19,822
その他の資産の増減額(は増加)	32,929	4,186
その他の負債の増減額(は減少)	15,330	628
小計	118,670	189,393
利息及び配当金の受取額	4,176	5,995
利息の支払額	1,593	902
法人税等の支払額	95,800	78,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,452	116,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	947	607
無形固定資産の取得による支出	30,131	35,628
投資有価証券の取得による支出	5,059	3,561
投資有価証券の売却による収入	23,562	1,410
貸付金の回収による収入	30	30
その他の支出	337	5,119
その他の収入	2,629	5,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,253	38,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,090	21,070
自己株式の取得による支出	846	-
配当金の支払額	15,297	15,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,233	36,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,035	41,947
現金及び現金同等物の期首残高	627,565	677,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,529	719,842

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	75,472千円	73,682千円
賞与引当金繰入額	5,869千円	6,053千円
退職給付費用	2,438千円	3,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	586,857千円	710,745千円
有価証券勘定	8,671千円	9,096千円
現金及び現金同等物	595,529千円	719,842千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,536	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	267,899	1,026,604	12,480	1,306,985	1,306,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	267,899	1,026,604	12,480	1,306,985	1,306,985
セグメント利益	84,408	51,905	6,658	142,972	142,972

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	341,682	1,085,753	11,608	1,439,044	1,439,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	341,682	1,085,753	11,680	1,439,044	1,439,044
セグメント利益	89,175	45,834	5,255	140,265	140,265

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円37銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,641	119,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,641	119,019
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,444	5,177,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。